



北谷 峰二

問マンホールトイレの設置場所はどのようなメンバーでどのように話し合われ決定したのか。

答地域防災計画を基本に下水道総合地震対策計画にて、公共下水道区域内で広域避難所に指定されている小・中学校7カ所に決定した。校内設置位置は校舎、体育館、下水道管等の施設配置や、マンホールトイレが平面的な下水道管との近接位置や貯留槽のための下水道管の深さ、ある程度の平場が必要であるということ、通常時生徒の活動の支障にならないことを考慮し、管理者である各学校と協議し、選定した上で設計、工事を実施している。

問自治会役員のなり手不足について

答土岐市共助のまちづくり検討会で2カ年かけて市民、町内会長へのアンケートを基に6回の会議を開いて補助金や町内会ハンドブックが出来た。その中で町内会運営、役員選出に向けてのヒント集等掲載している。例えば町内会長だと、昔は輪番、班長ごとの持ち回りで選出だったもの

について、今はそうはいかないのていかなものかということであったり、負担軽減だと、昔は町内でやれていたが今の時代はなかなかできないというところの負担軽減や、回覧物をデジタルで使えるものは使うことによる負担軽減など、いろんな形で地域の実情に合った参考になることが掲載してあるので、皆さんの負担軽減につながればと思う。

問消防団員の確保について

答団員確保対策委員会を立ち上げ団員確保のためにどのように自治会、地域の方に接触し理解を求めていくか打ち合わせている。家族の理解のために操法大会訓練時間を短くしたり、消防車の展示等家族の方が見られるスペースを多くしたりしている。

●市長に提案

市長から各自治会へ消防団員推薦協力依頼書を出していただきたい。



《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小関 篤司

◆日本語学校誘致について

問市と商工会議所が連れ立って行った大阪視察の報告書はあるか？

答報告書は作成していません。復命は特に上司に報告をあげる意味合いが強く、今回は市長の視察に随行しているので、報告書がなくても問題はないと考えます。

問規則を見ると上司のみではなく

「関係職員及び」となっている。情報共有のため、また税金を使って行っているのに記録を残すべきでは？

答(市長) 内容については十分関係職員の間で共有していると認識しており、問題ないと考えています。

問日本語学校の誘致予定地の改修工

事について、前回事の所有建物を他者に工事させるにも関わらず、業者名、金額も知らないということだったが、公文書の開示請求で確認したら、商工会議所会頭の会社と公文書に書かれていました。答弁が食い違っていないですか？

答前回議会では申請事項ではないということに基に答えております。

●ただの逃げ口上でしょ。議員として通告して質問しているわけですから、しっかりと答えていただきたい。

問石黒会頭は市長の選挙の後援会長ですよね。要約すると商工会議所が先頭に推進してきた企業を市が随意契約して、その企業から会頭が関連する企業に仕事を振って利益を得たという構図になっていますね。市民の皆さんから客観的に見て疑念を持たれるんじゃないか？これが前回の知りえない、回答を控えるという答弁につながったのではないかと？

答(市長) 議員がおっしゃったような憶測は、全く私は認識していないことでありまして、そういったことではないというふうに思っております。改修工事は申請者が自己の責任において行われる内容ですので、その会社がこの企業に発注されるかは、私どもが承知する案件ではない。色々なつながりを説明されましたが、私の後援会長が会頭であるということの事実と今回のものとは全く無関係ですので釈明をさせていただきます。

●公文書を見ても決定したプロセスが何も載っていません。要は市長の決断で進められた事業だと思えます。公平性や透明性を保つために特段の注意を払うべきで、疑念を持たれる関係性になっていること自体を反省すべきだと思います。



大久保一夫

◆土岐市立総合病院跡地の利活用について

◎管理状況・維持管理費について

◎答 閉院後の現在、民間警備会社による機械警備システムを導入し、24時間監視体制を構築しています。敷地入口にはチェーンゲート等を設置しています。なお建物の保全として、施設や設備の急激な劣化を防止するために、電気・給排水・消防設備などの建物の機能維持に不可欠な各種設備は、法令に基づき点検・保守を適切に実施してまいります。

維持管理費の見込みは、機械警備委託料や保守点検委託料、また最低限の光熱水費に加え施設内に残された医療機器や什器等の整理・処分を行う残置物撤去費用も含め令和8年度は総額8008万3000円を予算計上しています。令和9年度以降の年間の維持管理費としては、約700万円を見込んでいます。

◎周辺住民の要望や懸念への対応について

◎答 閉院作業の終了後、施設が無人化

されることは周辺住民の皆様の安心・安全を守る上でも極めて重要な課題であると認識しております。不法侵入対策は、既に防犯カメラを設置し機械警備システムも導入しており、また侵入検知センサーを配置し警備員から警察等へと連携体制を整えています。敷地内の草木等の管理については定期的な点検を継続し、臨機応変かつ迅速に草刈りや剪定を実施し、良好な環境維持に努めます。

◎サウンディング調査結果について

◎答 民間事業者における既存建物の利活用や解体は困難で、用途地域の変更をしないと企業誘致なども難しいという結論が出ております。

現在、第2種中高層住居専用地域という用途地域に指定をされており、店舗・事務所などは2階建て以下で1500㎡以下のもは建設できませんが、商業・工業施設は原則として建設はできません。工場や商業系の建物を建設できる用途地域への変更は市の裁量ではなく、県の都市計画区域マスタープランの変更が必要となります。このプランの見直しは令和12年度と聞いております。県のプラン変更後、もしくは同時並行で市の都市計画マスタープランを変更するためには、市の都市計画審議会に諮る必要があります。令和13年度以降に用途変更が完了する見込みです。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 勝彦

◆企業版ふるさと納税のPRについて

◎問 文化財保存活用拠点(仮称)整備事業の財源の一つである企業版ふるさと納税、この制度を商工会議所が独自で資料を作成し、当面は無報酬でPR活動をして下さる申出があった事について、本市は快諾されたと思うが現在の進捗状況をお聞きしたい。

◎答 昨年12月15日に土岐商工会議所の石黒会頭が来庁され、新博物館の周辺整備事業に対する企業版ふるさと納税のPR事業については中止をされる旨のご報告が市長になされました。

理由としては、この周辺整備事業は地域経済の活性化につながると考え、あくまでも商工会議所としての提案として思い描く鳥瞰図などを掲載したPR資料を用い、企業版ふるさと納税のPRをする予定でしたが、この提案どおりに整備されるわけが無いことから、商工会議所内で協議され、PR事業は中止するに至ったと聞いております。

◎問 なお、本件はあくまでも会議所からの申出によるものですので、

詳細については会議所さんへお尋ねいただいた方がよろしいと思います。

◆総合病院の跡地利活用について

◎問 サウンディング調査の結果を受けて、本市の見解は。

◎答 民間事業者が建物を活用したり解体したり出来ないかを探るものですが、残念ながら困難であるという結論が出されました。

◎問 今後については、公共での活用も含め、跡地の利活用について議論を進めてまいりたいと考えております。

◎問 想定している借地料は。

◎答 今回、試算するにあたり類似施設などの評価を参考にしておりますので、あくまでも概算という事でござい承りいただきたいですが、土地については、病院、やすらぎ、駐車場すべてを含め、年額で4千万円程度になるうかと試算をしております。

◎問 建物については、病院、やすらぎ全て含めて1億7千万円程度と試算をしております。

◎問 今の状況ですと土岐市で建物の解体が必要になる可能性が大きい。現状のまま無償で譲渡する考えは。

◎答 建物の民間負担による取壊しが極めて困難であると予想されますので、ご提案のように建物つきの無償譲渡に応じてくださる方がいらっしゃれば、市としては非常にありがたいと思っております。



山内 健

◆未来を見据えた子育て支援策について

◎本市が、独自に考えている支援策は何かあるか

◎答人口減少対策の事業として、乳児おむつ等購入応援事業、小・中学校入学準備応援金、チャイルドシート等購入費助成事業、今年度より支給対象者を拡充し、高校生年代までの医療費の自己負担分を助成するといった経済的支援があります。それに加え、子育て応援として、令和4年度に多機能型子育て支援拠点施設をイオンモール土岐内に開設し、子育て支援センターとして、利用者支援事業やファミリーサポートセンター事業を実施しています。この多機能型かつ商業施設内での実施というのは、市独自の取り組みです。

◎その他、妊娠中の母親や父親の支援として、出産や育児に対する不安の軽減や子育て支援情報の提供のため、プレママ・パパサロンといった講座も独自に実施しております。

◎問プレママ・パパサロンの狙いは

◎答母子手帳を交付する際、多くの妊婦さんから妊娠中の不安、産後の不安の声が聞かれます。母親の産後の急激な心身の変化に対し、母親だけでなく父親もいわゆる産後うつに陥るケースも見られます。

◎問プレママ・パパサロンは、産前から2人で正しい情報を十分に取入れ出産に備えていただくことや、産前から子育て応援施設を通して、支援者や同じ境遇の仲間とつながっていただくことを目的としています。

◎問本市が行っている周知方法について

◎答子育て支援の周知は、従来の市ホームページや市広報での周知に加え、子育て世代に浸透しているSNSの活用も効果的であると考えています。また、親子が集う場所での情報提供も効果的であると考えています。

◎問子ども食堂の役割について

◎答子ども食堂は、子どもだけでなく誰でも利用できる場所であることから、多世代での交流や地域の見守りの場、子どもの居場所づくりの場として認識されつつあります。

◎問このような誰でも来ていいという雰囲気の中で、貧困や困難さを他者に知られることなく利用していただきながら支援が必要な子どもや家庭を早期に見出し、適切な支援機能につなげることであると考えています。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



伊藤 公男

◆SNS等による誤・偽情報に対する学校教育について

◎問学校教育における児童生徒に対する情報モラル教育の取組は。

◎答各教科などの特性を活かし実施している。道徳科では軽率な投稿による炎上問題、ネットいじめ問題など、情報発信による他人や社会への影響、ルールやマナーについて考えさせ、技術家庭科では、情報には誤ったものや危険なものがあることを考えさせている。また、外部講師による講話を通し、児童生徒が情報を適切に扱う力を身に付けるようにしている。

◎問新たな課題に対する対応は。

◎答小学校低学年のうちから発達段階に応じた情報モラル教育が必要である。ICT教育推進委員会が土岐市版情報モラル指導教材を作成し、年間を通して指導を行っていく。また、AI利活用のガイドライン作成を進めており、児童生徒の資質・能力向上を図っていく。

◆災害時の通信確保について
◎問発災後の行政間での通信環境確保

◎の取組は。

◎答令和11年にMCA無線が廃止されるため、代替手段を検討している。近年では新たな通信手段の技術開発もされており、今後の動向を踏まえながら慎重に検討を進めたい。

◆避難所に指定されている公共施設の窓ガラス強化について

◎問避難所に指定されている小中学校体育館の窓ガラスは飛散防止フィルムが設置されているが、他の公共施設の状況、維持管理については。

◎答公民館は土岐津、駄知、泉西公民館以外他29施設のうち12施設は一般のガラスが使用されている。熊本地震の例では窓ガラス破損のみにより避難所の開設が出来なかった施設は無かったため、今後は危険箇所を精査し、対策を講じていく。

◎問小中学校体育館についてもフィルム貼付後、長期間経過しているため、施設の長寿命化計画の実施に合わせ考えていきたい。





● 西尾 隆久 ●

問 陶磁器産業の現状について

答 コロナ感染症時と前後の状況は。

問 経済産業省の経済構造実態調査による食卓用・厨房用陶磁器製造業における製造品出荷額は、コロナ前の令和元年463億7300万円、令和2年402億6100万円、令和3年441億2100万円、令和4年476億7800万円、令和5年度498億6400万円。

問 陶磁器産業の人材確保について

答 慢性的な人手不足、職人の高齢化、後継者不足が課題だが、事業者や技術をリストラ化し、情報を共有することでお互いを補完し合う仕組みとして、仕事・人・技術をつなぐを基本的な考えとした美濃焼「ツナグ」データーバンク事業を立ち上げ、取り組んでいる。

問 見本市の実績・現状について

答 コロナ禍以前の令和元年度と比較すると、NEWコレクションについては、令和元年度出展企業数76社、入場者数880人。令和6年度出展企業数49社、入場者数730人。新

春見本市は令和元年度は2会場で開催されており、合計で出展企業数130社、入場者数2805人。令和6年度は1会場に統合され、出展企業数93社、入場者数1472人。

問 都市部、海外への展示販売事業について

答 令和6年度の実績は、愛知、東京、福岡、岡山、熊本、愛媛などの展示会への出展に対し支援をしている。国内展示会の状況は、規模の縮小や会場を移転する展示会もあったり、効果等の検証により出展を取りやめるものもあつたりするため年により増減が見られるが、補助金の実績からすると、出展数はコロナ前の水準より減少している。また、令和6年度から、美濃焼の販路拡大等PRの促進、付加価値の高いものづくり等販売戦略を指し、東京でMINO YAKI MARKETという出展市を開催し、首都圏のエンドユーザーの声を聞くとともに、販路開拓を行う機会をつくった。

問 やきもの生産日本一のポスターについて

答 全国規模の陶磁器イベントに出展する事業者のブースや、都市部の市町村PRイベントに出展する際に掲示して、それぞれ全国からの来場者に向けて土岐市のPRをしている。

《第1回定例会一般質問》

● 印は議員の意見・提案



● 塚本 俊一 ●

◆ 出産時から就学前までの切れ目の健康診査の実施について

問 土岐市の就学前までの健康診査の現況はどうか。

答 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診及び2歳6か月児の歯科検診を実施しており、95%以上の子どもが受診しています。

問 1歳6か月と3歳6か月健診は法定の健診だが、5歳児健診は実施しているか。

答 まだ実施しておりません。

問 自閉症、多動症などの発達障がいのある児童は、5歳前後の発達の成熟度が高まる時期に言語能力、社会性そして行動特性がより明確に表れるので、5歳前後の健診が大切であると思われる。5歳児健診の費用など実施するのに課題は多いが、国の方針もあり早期に5歳児健診をやるべきである。

答 国や県が目指す開始時期は、令和10年度であり、こちらに向けて健診体制の構築に取り組んでまいりたいと考えております。

◆ 補聴器購入の助成金について

問 18歳未満、65歳以上の高齢者の補聴器購入助成金の現況は。

答 身体障がい者手帳を持っておられる方に、補聴器の購入助成をしております。また、身体障がい者手帳をお持ちでない方で18歳未満の方につきましては、支給要件を満たす場合、基準額または購入費のいずれか低い額の3分の2が助成されます。

問 広報とき1月号に、聞こえ大丈夫ですか？ヒアリングフレイルを予防しよう！との見出しで、高齢介護課からお知らせが載っていました。土岐市では、65歳以上の高齢者の補聴器購入助成金は考えていないのか。

答 自治体ごとで政策を講じるのではなく、国において議論され、国において一律の施策と財源措置により実施されるのが適当であると考えております。

◆ 町内会に加入していない人のゴミ出しについて

問 町内会に加入していない人のゴミ出しは、市が経費額を提示するなど調停役になり解決すべきでは。

答 経費額は自治会で異なるので提示できません。トラブルは両者で協議して合意形成を図ってほしい。

問 美濃加茂市の市の有料集積所設置の実験実施について

答 有料市集積所設置は考えていない。



水野 哲男

◆選挙における投票時間の繰り上げの可能性と持続可能な選挙運営について

投票率の時間別推移や人員の確保の課題を踏まえ、投票時間を繰り上げつつ、期日前投票の充実などで投票機会を確保する自治体も増えてきています。

そこで今回、選挙運営の効率化や経費等の削減の面から当日の投票時間を短縮したらどうかという考えで質問します。

問投票時間を午後7時まで1時間繰り上げた場合、全市に与える影響についてどう見込んでいますか。

答先の衆院選で午後7時から午後8時の間に投票された方は346人で、単純に考えるとこの方たちが投票機会を失うことになりそうです。しかし、事前に十分な周知を行い、期日前投票や午後7時までの投票を促すことで影響は軽減できると考えます。

問投票所の開設時間が経費に与える

影響は。

答投票時間を仮に1時間短縮できれば、約40万円の経費削減が見込まれます。

問投票時間繰り上げについての市長の考えは。

答選挙制度であるとか運営に係る事項につきましては、選挙管理委員会と決定されるものであるとの前提を踏まえたくえて、考えを述べさせていただきます。

近年の選挙においては、有権者数の減少や期日前投票の増加に伴い、当日投票者数が減少する傾向が見られます。

その一方で、選挙事務に従事する人員の確保が難しくなっているほか、事務負担の増加や経費の上昇といった課題も顕著化しています。

このような状況を踏まえると、繰り上げについては投票機会を一定程度確保しながら、選挙事務の効率化、立会人の負担軽減、さらには経費削減を図る可能性がある有効な選択肢の一つであると認識しています。

今後、土岐市選挙管理委員会において慎重に調査・検討をいたすよう、すすめていきたいと考えております。

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



木股 英明

◆AIデマンド交通について

問令和7年度の実証実験の結果は。

答2月末時点、98日間の運行で、会員登録者数211名、855回の運行でした。1日当たり約8・7回の運行となり、累計乗車人数は977人、乗り合いの発生率は15・7%。実証実験の段階ですが、ある程度の手応えを感じております。

問令和8年度から公立東濃中部医療センターが乗降場所に加わるが、瑞浪市民も利用することは可能ですか。

答登録をしていただければ、他市の方でも利用は可能です。

◆防災について

問地域防災計画に児童生徒等に対する普及の項目が10項目記述されているが、これらの普及はどう進めておられますか。

答児童・生徒の発達段階に応じて、各教科や道徳科、総合的な学習の時間など様々な教育活動において普及に努めておりますが、避難所、避難ひろば及び避難路に関する知識並びに避難方法などは、十分な普及に至

っていない状況にあります。今後は、地域の防災の会など関係団体との連携を図りながら、学校内外の活動を通して10項目の普及を進めたいです。

問大規模災害時における職員の行動はマニュアル化されていますか。

答職員が的確に判断し円滑に対応できるように危機管理マニュアルを作成しており、児童・生徒及び教職員自身の生命・安全の確保を最優先とする行動を基本とし、指揮命令系統の整理、職員の役割分担、初動対応などが具体的に定めてあります。

問ジュニア防災リーダー育成講座を実施し、認定証を付与するのは。

答土岐市防災連絡会議及び市の関係部署等との調整を図りながら講座の実施に向けて検討を進めてまいります。

●防災授業についても質問しました。

◆119番通報(救急要請)に対する不出動事案について

問業務上過失致死罪について不起訴となったのに、6名を処分するのはどうしてですか。

答職務上の義務を怠った事実があり、市の規程等に基づき処分しました。

問この件に関して市長はどう責任を感じておられますか。

答こうした事案を2度と起こさない、そのためのしっかりとした組織をつくらせていくというのが私の責任である。



水石 玲子

◆自転車の安全対策について

問 4月より導入の交通反則通告制度について概要を伺う。

答 対象年齢は16歳以上の運転者で1〜3種類の違反行為が規定されている。基本的には警察が自転車の交通違反を認知した場合、指導警告を行い、これに従わず交通事故につながるような悪質、危険な違反行為は取り締まりの対象となる。主な違反行為は携帯電話使用、遮断踏切立ち入り、信号無視、一時不停止、無灯火などが対象となる。

問 小中学生への制度の周知方法は

答 小学生へは、制度導入の意図を伝え、交通ルールを守り安全に自転車の利用ができるよう指導をする。

中学生へは、啓発チラシ等活用し周知を図り、交通ルールの遵守が、自分と他者のかけがえのない命を守る事につながると指導している。

問 市民への制度の周知方法は

答 ホームページと、3月19日に土岐市駅前の駐輪場で高校生を中心にチラシの配布等啓発を行う。

◆がん教育について

問 小中学校の現状は。

答 令和5年から、小学校6年生、中学2年生を対象に、土岐市がん教育支援事業を開始し、学校医が専門知識や経験を活かして、がんとは何か、がんの種類と経過、予防や早期発見治療法について学ぶ授業を実施している。

問 今後の取り組みは。

答 児童・生徒の家庭状況や心理面に配慮し、医師だけでなく、看護師やがん経験者などからも話しを伺い、がんに向き合う人々への共感的な理解なども深めていきたい。

問 保護者へのがん教育の事前講座の実施のお考えは。

答 児童・生徒と保護者が一緒に、がんについて正しく理解し、病気に向き合う人に対する共感的な理解を深める貴重な機会を設けていきたい。



出典：警察庁ウェブサイト
(URL: <https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/bicycle/portail/poster.html>)

《第1回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



渡邊 豪

◆行政の広域化・共同化について

問 東濃西部広域行政事務組合が設立された経緯は。

答 一つの自治体だけでは対応が難しい、または共同で行うことで効率的になる事務について、地理的にも産業的にも関係が深い3市で共同処理するために1972年に設立された。地域の住民サービスの向上や地域全体の振興のために共同処理を行ってきた。

問 公立東濃中部医療センターの開院、東濃5市消防指令センターの運用開始、東濃西部広域ごみ焼却施設の施設整備の調整、東濃地域自動運転推進事業と近年立て続けに広域的な事業が認められる。行政の広域化・共同化について市長の見解は。

答 複数の自治体が連携することで、住民サービスの維持向上、コスト削減、専門性の強化などを実現化するために有効な手段と考えている。東濃3市では、2040年には2020年に比べて約22%の人口が減少することが推計されているので、持

続可能な地域社会を築いていくためには、行政の広域化・共同化は今後一層進めていく必要が生じてくると考えている。

問 今後はどのように取り組んでいくのか。

答 4月から5年間の計画で取り組んでいく土岐市行財政改革重点プランにおいて、広域的な連携の推進も重点的に取り組む事項として掲げている。

●岐阜県セラミックス研究所と土岐市陶磁器試験場と瑞浪市窯業技術研究所の施設や人材が一つになることよって、MINOサステナブルセラミックプロジェクトが進む一助になり、また研究と情報発信を一つにすることで、これからの美濃焼産業全体の発展にも寄与するのではないかと考えています。ご検討のほどお願いいたします。

